

令和6年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	令和6年度一般会計決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	一般会計主要施策の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況・・・・・・・・	9
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果・・・・・・・・	13
	〈参考資料〉・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

令和 6 年度一般会計決算状況

【令和6年度一般会計決算状況】

1 総括

令和6年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に22億6,082万6千円となりました。

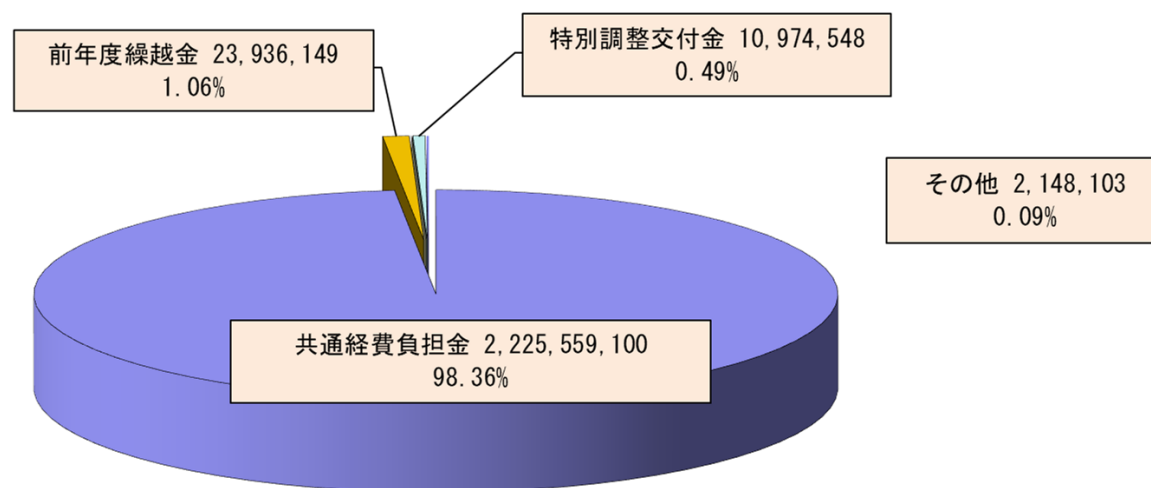
また、一般会計歳入歳出決算額は、歳入が22億6,261万8,900円であったのに対し、歳出は22億2,466万4,335円であり、歳入歳出差引額は3,795万4,565円となっております。令和6年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や、繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が22億2,555万9,100円で歳入全体の98.36%、前年度繰越金が2,393万6,149円で同1.06%、特別調整交付金が1,097万5,548円で同0.49%、その他の収入額が214万8,103円で同0.09%となっております。

歳入状況一覧

単位：円



※その他の内訳

預金利子	1,659,186円
雑入	442,585円
財産収入	46,332円

3 歳 出

目的別では、民生費が15億9,041万円で、歳出全体の71.49%、総務費が6億3,350万6,134円で同28.48%、議会費が74万8,201円で、同0.03%となっております。

性質別では、繰出金が15億9,041万円で、歳出全体の71.49%、補助費等が3億1,118万758円で同13.99%、積立金が2億3,823万3,332円で同10.71%、物件費が5,516万8,168円で同2.48%、人件費が2,967万2,077円で同1.33%となっております。

歳出の目的別内容

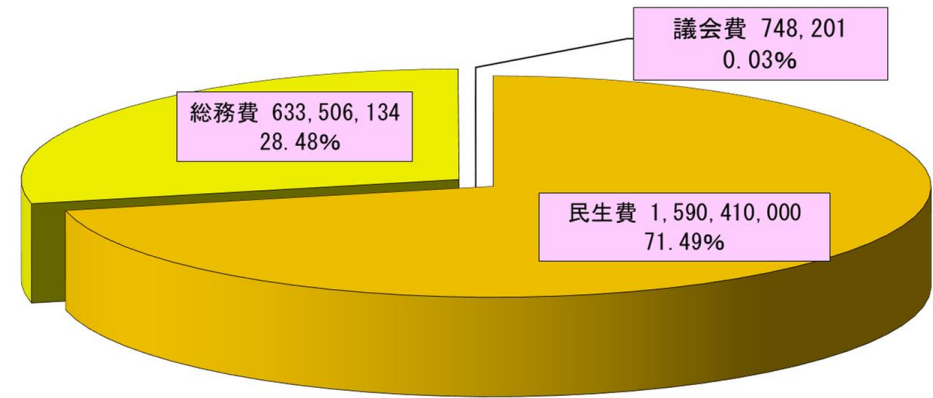
議会費 10月と1月に定例会の計2回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。

総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。

民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

目的別歳出状況一覧

単位：円



歳出の性質別内容

人件費 議員報酬、会計年度任用職員報酬及び各種審議会等の委員報酬

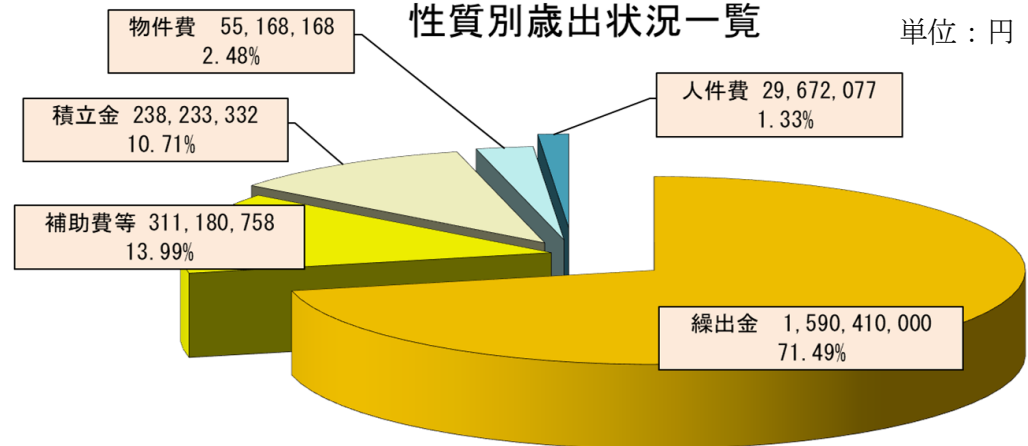
物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等

補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金

積立金 財政調整基金への積立金

性質別歳出状況一覧

単位：円



【一 般 会 計】

主 要 施 策 の 成 果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 広域連合議会運営事業 予算現額：1,900,000円	01 報酬	議員報酬	210,000	定例会を2回開催し、15議案の審議、審査を行った。
	08 旅費	費用弁償	20,000	
	10 需用費	消耗品費	0	
		食糧費	2,907	
	12 委託料	会議録作成委託料	357,774	
	13 使用料及び賃借料	議会会場使用料、事務機器賃借料	157,520	
		計	748,201	

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 後期高齢者医療懇話会開催事業 予算現額：560,000円	07 報償費	高齢者医療懇話会報償金	204,672	懇話会を2回開催し、広域計画の見直しなど、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いた。
	10 需用費	食糧費	2,980	
	11 役務費	通信運搬費	33,522	
		高齢者医療懇話会保険料	13,000	
	12 委託料	会議録作成委託料	81,400	
	13 使用料及び賃借料	会議室使用料	41,497	
		計	377,071	

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 会計年度任用職員雇用事業 予算現額：31,233,000円	01 報酬	非常勤職員報酬	18,853,200	職員の事務補助のため一般事務補助員7名、保健事業の推進のため保健師1名の会計年度任用職員を雇用した。
	03 職員手当等	期末手当	3,505,586	
		勤勉手当	2,957,929	
	04 共済費	社会保険料	4,081,362	
	08 旅費	費用弁償	954,070	
	12 委託料	健康診断委託料	169,400	
		計	30,521,547	
総務課 財政分析事業 予算現額：715,000円	12 委託料	財政分析委託料	715,000	財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
		計	715,000	
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：35,210,000円	12 委託料	情報機器運用委託料	4,433,000	情報系システム及び財務会計システムの機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務やシステムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行った。
		財務会計システム保守委託料	792,000	
		広域連合システムITコンサルタント委託料	3,740,000	
	13 使用料及び賃借料	電算機器等賃借料	22,189,200	
		財務会計システム機器等賃借料	805,200	
		事務機器賃借料	402,820	
		計	32,362,220	
総務課 事務局職員給与等負担金 予算現額：326,590,000円	18 負担金、補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	309,877,976	事務局職員39名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
		計	309,877,976	
総務課 財政調整基金費 予算現額：238,237,000円	24 積立金	財政調整基金積立金	238,187,000	新たに設置した財政調整基金に、元金の積立及び利子の積立を行った。
		財政調整基金利子積立金	46,332	
		計	238,233,332	

令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況

【令和6年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

1 総括

令和6年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に9,350億9,004万4,005円となりました。

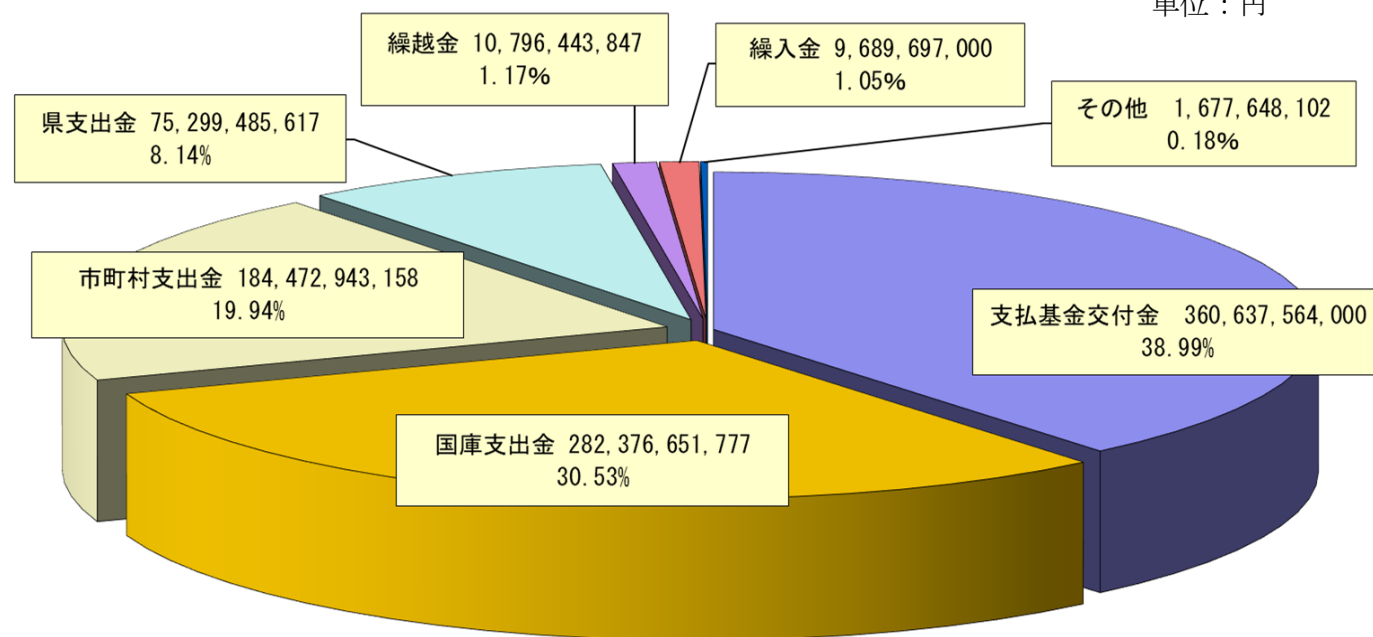
また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が9,249億5,043万3,501円であったのに対して、歳出は9,093億4,467万5,889円で、歳入歳出差引額は156億575万7,612円となっております。令和6年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

支払基金交付金が3,606億3,756万4千円で歳入全体の38.99%、国庫支出金が2,823億7,665万1,777円で同30.53%、市町村支出金が1,844億7,294万3,158円で同19.94%（うち保険料等負担金1,131億4,508万3,171円で同12.24%）、県支出金が752億9,948万5,617円で同8.14%、前年度繰越金が107億9,644万3,847円で同1.17%、繰入金が96億8,969万7千円で同1.05%、その他が16億7,764万8,102円で同0.18%となっております。

歳入状況一覧

単位：円



※その他の内訳

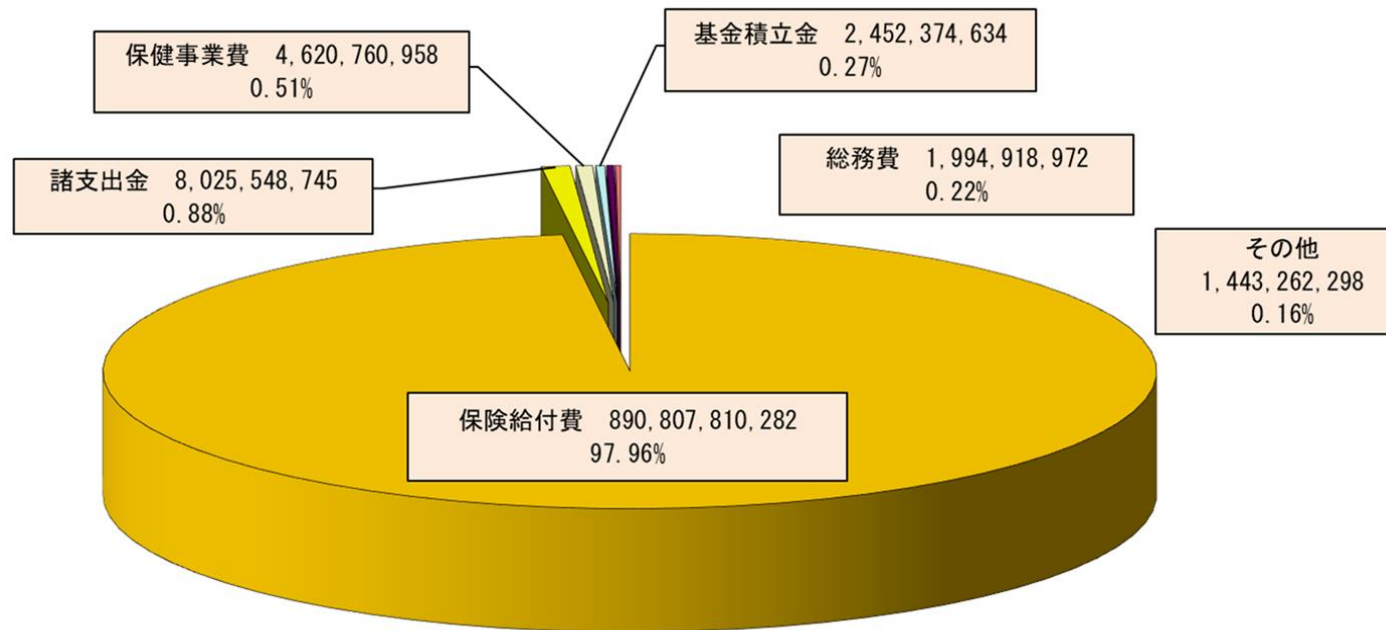
特別高額医療費共同事業交付金	721,045,297円
諸収入	936,563,650円
財産収入	20,039,155円

3 歳 出

保険給付費が8,908億781万282円で歳出全体の97.96%を占めており、諸支出金が80億2,554万8,745円で同0.88%、保健事業費が46億2,076万958円で同0.51%、基金積立金が24億5,237万4,634円で同0.27%、総務費が19億9,491万8,972円で同0.22%、その他が14億4,326万2,298円で同0.16%となっております。

歳 出 状 況 一 覧

単位：円



※その他の内訳

特別高額医療費共同事業拠出金

729,015,059円

支払基金拠出金

714,247,239円

【後期高齢者医療事業特別会計】

主 要 施 策 の 成 果

【後期高齢者医療事業特別会計】主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：566,562,000円	11 役務費	通信運搬費	165,132	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達及び保守・運用管理業務や、クラウド化に伴うクラウドサービスの利用等の業務を行った。
	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	59,708,143	
	13 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	257,104,969	
		クラウドサービス使用料	145,106,951	
	18 負担金、補助及び交付金	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金	37,743,684	
		広域連合電算処理システム共同事業負担金	11,307,000	
		計	511,135,879	
総務課 標準システム機器等更改事業 予算現額：138,335,005円	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	111,758,982	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）のクラウド化等のシステム更改に対応し、かつ、従来の独自システムを外付けで引き続き運用するためのシステム開発や移行業務を行った。
	13 使用料及び賃借料	ソフトウェアライセンス使用料	13,102,676	
		計	124,861,658	
保険料課 印刷製本事業 予算現額：52,576,000円	10 需用費	印刷製本費	33,520,959	後期高齢者医療制度の周知・広報のため、制度概要パンフレット（145.75万部）、被保険者証の更新に係る周知用ポスター（1.1万部）及び送付用封筒、資格確認書（12月時点23.3万枚、暫定運用による追加7万枚）、マイナ保険証推進のためのリーフレット（年次更新時：127.8万部、暫定運用による追加30万部）、保険料周知用リーフレット（145.5万部）、令和6年保険料改定に係る周知用リーフレット（133万部）を作成した。
		計	33,520,959	
保険料課 被保険者証作成等事業 予算現額：160,151,000円	12 委託料	被保険者証作成等業務委託料	113,135,000	年次更新及び再交付時の被保険者証等の作成と、被保険者への送付に係る封入封緘までの業務を委託した。 また、限度額適用認定証帳票に問合せ市町村の連絡先を追加表示する業務を委託した。
		計	113,135,000	

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
保険料課				
制度改正周知費用補助事業	18 負担金、補助及び交付金	制度改正周知費用補助金	19,535,797	マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進及び令和6年保険料改定に伴い、市町村が負担した経費（郵送費、周知・広報費等）に対して補助金を交付した。
予算現額：66,547,000円		計	19,535,797	
給付課				
後期高齢者医療に関する電算処理システム運用事業	12 委託料	電算処理システム運用業務委託料	202,892,400	広域連合電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託により実施した。
予算現額：214,050,000円		計	202,892,400	
給付課				
レセプト点検事業	12 委託料	レセプト点検委託料	122,760,000	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託により実施した。
予算現額：122,760,000円		計	122,760,000	
給付課				
後期高齢者医療に関する医療費通知事業	12 委託料	医療費通知作成業務委託料	71,829,614	適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託により実施した。 (2回送付 計2,511,525通× @26円×消費税)
予算現額：99,090,000円		計	71,829,614	
給付課				
後期高齢者医療に関する支給決定通知事業	12 委託料	支給決定通知作成業務委託料	73,456,333	高額療養費や療養費等の支給額をお知らせするため、支給決定通知の作成等業務を委託した。
予算現額：91,920,000円		計	73,456,333	
給付課				
損害賠償求償事業	12 委託料	損害賠償求償事務委託料	18,318,895	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託により実施した。 件数割（603件 × @1,600円） 求償割額（694,163,950円 × 2.5%）
予算現額：25,164,000円		計	18,318,895	
給付課				
ジェネリック医薬品利用差額通知事業	12 委託料	ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	12,056,000	医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託により実施した。 (送付件数 80,344件、使用率（11月診療分）88.3%)
予算現額：22,000,000円		計	12,056,000	

保険給付費

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 療養給付等支払事業 予算現額：885,496,733,000円	18 負担金、補助 及び交付金	療養給付費等	862,722,496,595	被保険者が安心して医療を受け続けるため、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	862,722,496,595	
給付課 訪問看護療養費支払事業 予算現額：11,729,769,000円	18 負担金、補助 及び交付金	訪問看護療養費	11,729,768,729	被保険者が安心して訪問看護を受け続けるため、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	11,729,768,729	
給付課 診療報酬明細書等審査支払事業 予算現額：2,021,178,000円	12 委託料	審査支払委託料	1,875,383,755	適正な医療費を支払うために、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託により実施した。 （審査支払手数料 32,477,709件×@57円、レセプトオンライン請求システム手数料 31,782,037件×@0.76 円）
		計	1,875,383,755	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：10,955,475,000円	18 負担金、補助 及び交付金	高額療養費	10,218,564,925	被保険者の負担軽減のため、1か月間に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により自己負担限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	10,218,564,925	
給付課 高額療養費（外来年間合算）支給事業 予算現額：339,218,000円	18 負担金、補助 及び交付金	高額療養費外来年間合算	335,515,621	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	335,515,621	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：1,017,077,000円	18 負担金、補助 及び交付金	高額介護合算療養費	906,558,037	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	906,558,037	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：3,335,000,000円	18 負担金、補助 及び交付金	葬祭費	3,019,500,000	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。 （葬祭費60,390件×@50,000円）
		計	3,019,500,000	

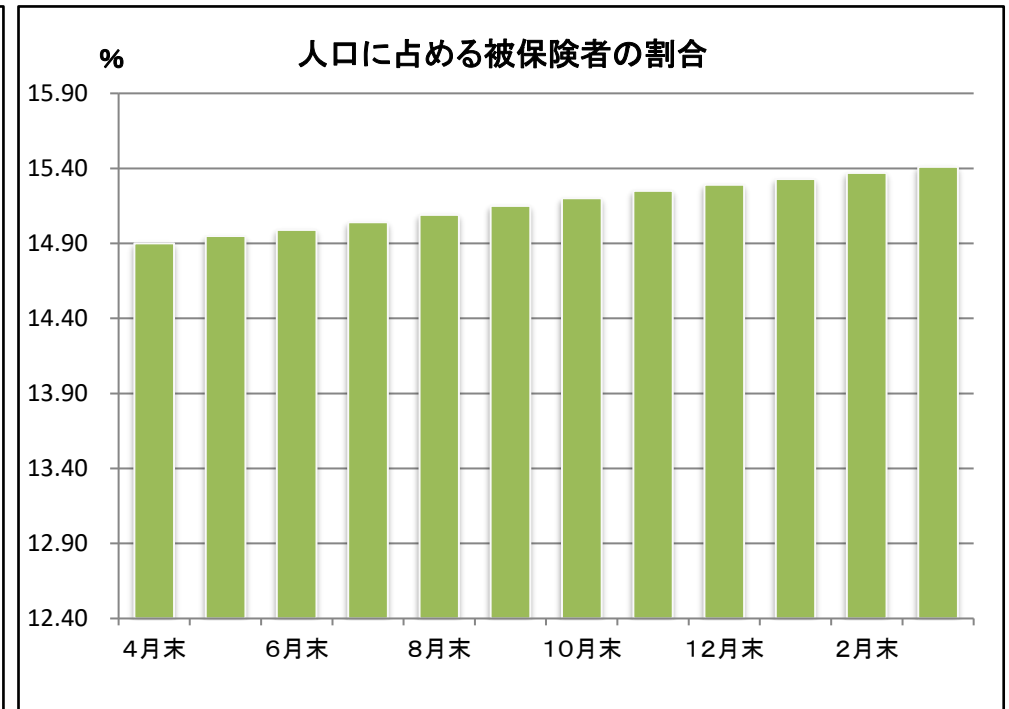
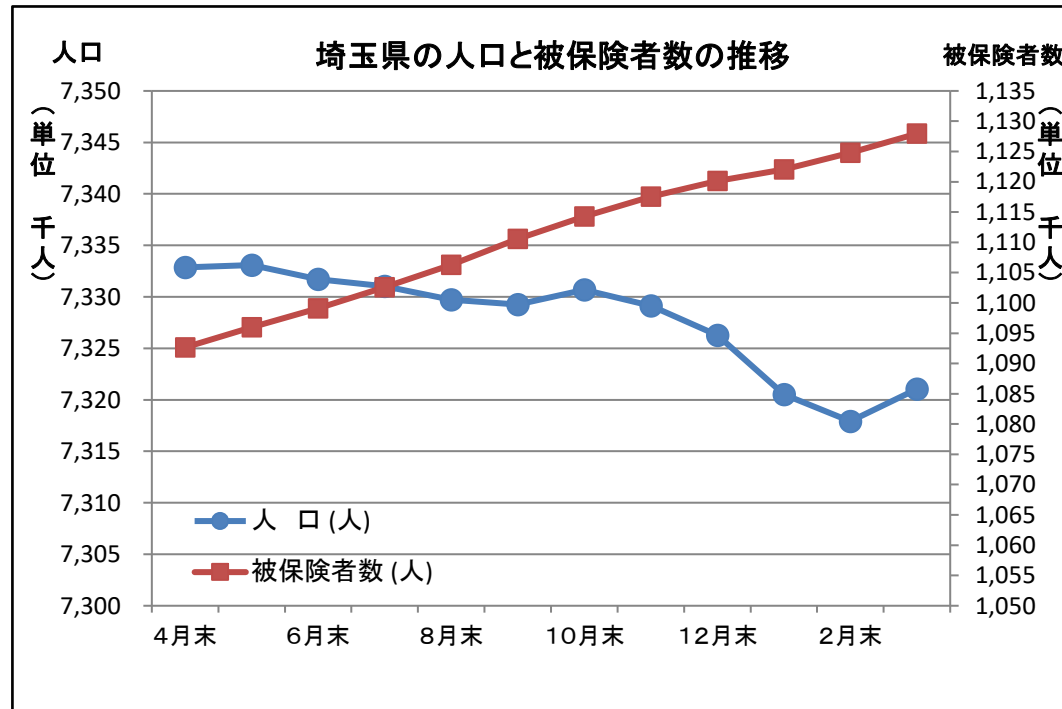
保健事業費

課名・事業名	執行		額 金額(円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 健康診査事業 予算現額：4,004,462,000円	12 委託料	健康診査委託料	3,479,546,532	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施した。 (受診者数：385,419人 受診率：36.5%)
		計	3,479,546,532	
給付課 歯科健康診査事業 予算現額：143,883,000円	12 委託料	歯科健康診査委託料	106,277,567	埼玉県歯科医師会への業務委託により、前年度75歳及び80歳年齢到達者を対象に歯科健康診査を実施した。 (受診者数：17,187人 受診率：9.2%)
		計	106,277,567	
給付課 後期高齢者保健事業 予算現額：596,868,000円	12 委託料	市町村保健事業委託料	457,621,465	国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を委託により実施した。
		計	457,621,465	

〈 参 考 資 料 〉

被保険者の加入状況(令和 6 年度)

	令和6年									令和7年		
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
人 口 (人)	7,332,846	7,333,086	7,331,705	7,331,041	7,329,730	7,329,258	7,330,697	7,329,133	7,326,255	7,320,520	7,317,916	7,321,033
被保険者数 (人)	1,092,653	1,095,999	1,099,119	1,102,581	1,106,287	1,110,552	1,114,255	1,117,551	1,120,160	1,122,014	1,124,800	1,127,947
人口に占める被保険者の割合 (%)	14.90	14.95	14.99	15.04	15.09	15.15	15.20	15.25	15.29	15.33	15.37	15.41



注: 人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)を前月末人口とした。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：34,668,801件(レセプト件数・支給件数) 総額：885,912,926,527円 一人当たりの給付費：799,621円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：2,149,401件 総額：10,554,080,546円(1件当たり：約4,910円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：64,088件 総額：906,558,037円(1件当たり：約14,146円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：1件 総額：22,620円(1件当たり：22,620円)

○葬祭費の支給状況

件数：60,390件 総額：3,019,500,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：385,419人 受診率：36.5%

歯科健康診査受診者数：17,187人 受診率：9.2%

〈参考〉市町村における保険料収納状況

現年度分		割合※	調定額(円)	収納額(円)	収納率
	特別徴収	56.02%	53,598,039,600	53,598,039,600	100.00%
	普通徴収	43.98%	42,070,482,200	41,541,769,145	98.74%
	計	100.00%	95,668,521,800	95,139,808,745	99.45%
滞納繰越分			766,746,636	285,815,001	37.28%
合計			96,435,268,436	95,425,623,746	98.95%

※ 収納額により算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)から

〈参考〉低所得者への軽減状況

	軽減判定基準(____部分年金・給与所得者の数※が2人以上の場合に計算します)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割7割軽減	基礎控除額(43万円) + 10万円 × (年金・給与所得者※の数 - 1)	428,003	13,764,576,480
均等割5割軽減	基礎控除額(43万円) + 29.5万円 × (被保険者数) + 10万円 × (年金・給与所得者※の数 - 1)	144,587	3,321,163,390
均等割2割軽減	基礎控除額(43万円) + 54.5万円 × (被保険者数) + 10万円 × (年金・給与所得者※の数 - 1)	170,424	1,566,196,560
均等割5割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	7,507	172,435,790

※ 年金・給与所得者の数とは、同一世帯内の被保険者及び世帯主のうち、給与所得がある方(給与収入が55万円超)または、公的年金等所得がある方(公的年金収入が令和6年1月1日時点で65歳以上は125万円超、65歳未満は60万円超)の数

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で9,225億1,716万7,734円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が3,606億3,756万4千円で医療費に係る歳入全体の39.09%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が2,194億9,423万円9,471円で同23.79%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が955億7,810万8,966円で同10.36%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が752億9,948万5,617円で同8.16%、市町村からの療養給付費負担金が713億2,785万9,987円で同7.73%、国からの調整交付金が624億3,927万555円で同6.77%、保険基盤安定負担金が175億6,697万4,205円で同1.90%、前年度繰越金が101億1,856万2,269円で同1.10%、保険給付費支払基金の取崩し額が80億9,928万7千円で同0.88%、健康診査事業に係る補助金が2億5,398万4千円で同0.03%、その他17億183万1,664円で同0.19%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で9,073億4,975万6,917円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が8,859億1,292万6,527円で医療費に係る歳出全体の97.64%、償還金が78億5,220万5,365円で同0.86%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が36億1,815万2,792円で同0.40%、葬祭費が30億1,950万円で同0.33%、基金積立金（保険給付費支払基金）が24億5,237万4,634円で同0.27%、審査支払手数料が18億7,538万3,755円で同0.21%、長寿・健康増進事業に要する経費が5億4,498万6,701円で同0.06%、介護予防との一体的実施に要する経費が4億5,762万1,465円で同0.05%、その他が16億1,660万5,678円で同0.18%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「令和6年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」です。

令和6年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

①歳入（後期高齢者医療費等に係る収入）

9,225 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む)	(B) 調整交付金 (国庫)	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む)	(D) 市町村 負担金	(E) 支払基金交付金（現役世代からの支援金）	(K) 保険料 負担金
2,195 億円 23.8%	624 億円 6.8%	753 億円 8.2%	713 億円 7.7%	3,606 億円 39.1%	956 億円 10.4%
対象額の 3/12		対象額の1/12	対象額の1/12	対象額の 4/10、現役並み被保険者分	
実績見込 2,120 億円	実績見込 624 億円	実績見込 707 億円	実績見込 687 億円	実績見込 3,609 億円	

(F) 繰越金
101 億円 1.1%
(G) 保険基盤安定負担金
176 億円 1.9%
(県3/4 市町村1/4)
(H) 健診事業補助金
3 億円 0.0%
(I) 第三者納付金等
17 億円 0.2%
(J) 保険給付費支払基金繰入金
81 億円 0.9%

②歳出（後期高齢者医療等に係る支出）

9,073 億円

(L) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など)	保険料充当分
8,859 億円 97.6%	863 億円
	保険料充当分 93 億円

(M) 償還金
79 億円 0.9%
(N) 保険給付費支払基金積立金
25 億円 0.3%
(O) 長寿・健康増進事業費等
5 億円 0.1%

(P) 審査支払手数料等
19 億円 0.2%
(Q) 葬祭費
30 億円 0.3%
(R) 健康診査事業費
36 億円 0.4%
(S) 一体的実施費
5 億円 0.1%
(T) その他
16 億円 0.2%

③決算剰余金

歳入(9,225 億円) - 歳出(9,073 億円) = 152 億円

	決 算 額	実 績 見 込 額	返 還 予 定 額	追 加 予 定 額
国庫負担金精算	2,195 億円 -	2,120 億円 =	75 億円	0 億円
県負担金精算	753 億円 -	707 億円 =	6 億円	0 億円
市町村負担金精算	713 億円 -	687 億円 =	27 億円	0 億円
支払基金交付金精算	3,606 億円 -	3,609 億円 =	0 億円	3 億円
R5財政調整交付金精算			2 億円	億円
計	7,267 億円	7,123 億円	110 億円	3 億円

④保険給付費支払基金積戻額

◎決算剰余金(152 億円) - 返還・追加予定差引合計額(107 億円) = 45 億円 (歳出に対して0.5%)

※金額は億円単位としているため、
実際の決算額とは一致しません。